

毎週火・金曜日発行（当日が休日に当たるときは、休日の翌日）



福島県報

目次

○福島県監査委員
監査公表八件

福島県監査委員

監査公表第8号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の37第1項の規定により包括外部監査人が行った平成22年度の包括外部監査の結果に基づき講じた措置について、福島県知事から

通知があったので、同法第252条の38第6項の規定により、次のとおり公表する。

平成29年2月14日

福島県監査委員 柳 沼 純 子
 福島県監査委員 宮 下 雅 志
 福島県監査委員 美 馬 武 千代
 福島県監査委員 菅 家 惣一郎
 28人第1889号
 平成29年1月18日

福島県監査委員 柳 沼 純 子
 福島県監査委員 宮 下 雅 志
 福島県監査委員 美 馬 武 千代
 福島県監査委員 菅 家 惣一郎

福島県知事 ㊦

平成22年度包括外部監査の結果に基づく措置の状況について（通知）

このことについて、別紙のとおり措置を講じましたので、地方自治法第252条の38第6項の規定に基づき通知します。

（別紙）

平成22年度包括外部監査の結果に対する措置の状況

項目名	監査結果報告の内容（要旨）	措 置 の 内 容
県有財産台帳の管理状況 （報告書17頁）	<p>【指摘事項】</p> <p>県有財産台帳又は公有財産表の記載内容誤り及び記載内容変更の処理漏れが複数件確認されており、県有財産台帳の管理が不十分である。</p> <p>今後は、財産管理者に年1回突合確認をさせるなどにより、内部けん制機能を充実させるような対策が必要である。</p> <p>また、新地方公会計制度の導入に当たって、既存の県有財産台帳等情報を充実させるような対策が必要である。</p> <p>また、新地方公会計制度の導入に当たって、既存の県有財産台帳等の情報を基に固定資産台帳を段階的に整備し、評価額を算定していく以上、既存の県有財産台帳に記載されている情報の正確性を改めて早急に検証することも必要である。</p>	<p>県有財産台帳を電磁的記録とし、公有財産の異動を県有財産台帳に財産管理者が直接記載することとした公有財産管理システムが平成25年10月に本格稼働したことを踏まえて、平成26年12月に開催した同システム操作研修会において事務処理テキストに沿っての事務処理とともに、下記留意事項を各所属に指導した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 常に財産の現況を正確に記録すること。 異動事由ごとにそれぞれの異動を計上すること。 異動の事実を証する確実な書類に基づくこと。 <p>また、平成28年3月31日現在の県有財産台帳評価額の評価替えにおいて、不動産鑑定評価を行っているものはその鑑定評価額を台帳評価額として採用する取扱いとし、県有財産台帳に記載されている情報の正確性の向上に努めた。</p> <p>なお、新地方公会計制度の導入に当たり、開始時固定資産台帳の整備に向けての棚卸作業を各財産管理者に依頼して、その情報の正確性を確認した。</p>
県営住宅全般 （報告書31頁）	<p>【指摘事項】</p> <p>財産管理課で作成している「財産に関する調書」、土木部建築住宅課で作成している「県営住宅管理台帳」、各建設事務所が作成している「財産台帳」のそれぞれの土地及び建物の面積を突合したところ差異があったの</p>	<p>平成22年度の財産管理課における「公会計管理台帳」のデータ入力作業においては、各建設事務所が「県営住宅管理台帳」及び「財産台帳」を基にデータを入力し、建築住宅課がチェックした。</p> <p>「県営住宅管理台帳」の修正も併せて行った。</p>

	で、公営住宅のデータベース作成に当たっては、今後は差異が発生しないような管理体制を構築すべきである。	
県営住宅全般 (報告書35頁)	<p>【指摘事項】</p> <p>滞納者に関する民事調停手続、誓約書の入手、強制執行手続等に関しては、「県営住宅家賃未納者台帳」上に記載欄を設けて、必ず記載するようにすべきである。</p> <p>また、未収債権の回収管理は実施していることから、指定管理者は民事調停書や強制執行手続に係る資料の写しを保管すべきである。</p>	<p>平成24年2月28日付けで福島県県営住宅等の家賃等の滞納防止と滞納家賃の管理に関する事務処理要領の様式2「県営住宅家賃未納者台帳」を改正し、記載例を示しつつ、各建設事務所及び県営住宅指定管理者へ同日付け23建第2327号により通知した。</p> <p>また、同通知の中で、建設事務所から指定管理者へ関係資料の写しの送付を改めて依頼し、指定管理者へ同資料の保管を改めて依頼した。</p>
県営住宅全般 (報告書35頁)	<p>【指摘事項】</p> <p>指定管理者への引継ぎ以前からある滞納債権について、過去の資料が十分に揃っていないケースがある。</p> <p>そのために不納欠損処分すべき債権が処分できない例も散見されることから、可能な限り調査して資料を整備すべきである。</p>	<p>1 事前の確認・調査依頼</p> <p>平成23年2月3日付け建築住宅課総括主幹名の事務連絡において、各建設事務所の自覚と対応策を促すため、資料確認及び債権確認を事前に依頼した。</p> <p>2 平成23年3月1日付け22建第2776号「平成22年度包括外部監査報告書原案指摘事項への対応等について(依頼)」により、措置(対応)案の作成及び資料等の確認調査報告を依頼した。</p>
県中建設事務所所管の県営住宅 (報告書36頁)	<p>【指摘事項】</p> <p>指定管理者への引継ぎ以前からある滞納債権のうち退去者に関するものについて、債権管理に不可欠な本人の連絡先、保証人住所氏名、過去の徴収状況など重要な書類が所在不明となっているケースがあり、非常に問題があるため、過去の資料を改めて調査すべきである。</p>	<p>13か月以上の退去滞納者の内未納者台帳の無かった5名については監査後の捜索により所在が判明したため、債権分類を平成23年4月に行い、適正に処理している。</p> <p>なお、12か月以下の退去滞納者について、未納者台帳が不明である3名分については、書類の捜索を引き続き行うこととし、万一、存在が確認されない場合は不納欠損に向けた処理を行う。その際、戸籍等を取り寄せするなどし、現在の所在地の調査を行う。</p>
県中建設事務所所管の県営住宅 (報告書36頁)	<p>【指摘事項】</p> <p>「福島県県営住宅等の家賃等の滞納防止と滞納家賃の管理に関する事務処理要領」では、6か月滞納の段階で入居者に法的予告を通知し、民事調停手続を進めることとなっているが、滞納額が膨らまないよう滞納期間が6か月未満でも早期に手続を行うべきである。</p>	<p>調停対象候補者には6か月以上又は10万円以上の滞納者をリストアップし候補者を選定している(年に4回)。</p> <p>なお、3か月を超える滞納者についても、滞納が増える見込みの者については調停等の法的手段を執る旨、訪問時に口頭や文書で説明し、家賃納入を督促している。</p>
いわき建設	【指摘事項】	現在の当事務所における退去時

<p>事務所管 の県営住宅 (報告書37 頁)</p>	<p>退去者に係る滞納債権で不納 欠損処分を行うと区分しての相殺請 もの、退去時に敷金との代わ や最終月の家賃・駐車場 求などの必要な精算手続が行 れなかったため発生した滞納 債権が散見されたため、退去時 には適切な精算処理を行うべ である。</p>	<p>の精算手続きについては、月ごと に該当者のデータをエクセル帳 の一覧表に整理し、敷金と滞納家 賃の相殺、日割り家賃の精算等 状況を确认后、必要に応じた 処理を行っている。</p>
<p>警察共済組 合保養所敷 地 (報告書58 頁)</p>	<p>【指摘事項】 土地には段差があり、かなり の高低差があること、また、土 地面積には使用できない斜面部 分が含まれていることなどから、 近傍類似地の固定資産税評価額 に基づいた評価額とせず、「公 有財産評価替え要領」第9によ り、実態に基づいた評価額に見 直すべきである。</p>	<p>平成25年3月31日付けの公有財 産評価替えにおいて、近傍類似地 の固定資産評価額に基づいた評 価額とせず、「公有財産評価替 え要領」第9により、奥行補正 及び地補正を行い、実態に基づ いた評価額とした。</p>
<p>平上荒川 有地 (報告書62 頁)</p>	<p>【指摘事項】 現況では大部分が水路となっ ており、30千円/m²という現在 の評価額は過大評価であり、道 路部分や更地部分を除き、「公 有財産評価替え要領」第9によ り、評価額を見直すべきである。</p>	<p>平成25年3月31日付けの公有財 産評価替えにおいて、近傍類似地 の固定資産評価額に基づいた評 価額とせず、「公有財産評価替 え要領」第9により、雑種地近 傍地比準方式による雑種地補正 を行った。</p>
<p>旧白河警察 署職員公舎 敷地 (報告書64 頁)</p>	<p>【指摘事項】 平成14年の入札時の予定価格が 9,220,000円に対して、現在の 県有財産台帳の評価額15,867,700 円は実態に合わないため、「公 有財産評価替え要領」第9によ り、再度の入札時の予定価格に 基づいた評価額に見直すべきで ある。</p>	<p>平成25年3月31日付けの公有財 産評価替えにおいて、近傍類似地 の固定資産評価額に基づいた評 価額とせず、「公有財産評価替 え要領」第9により、平成14年 入札時鑑定評価方式に基づく評 価額計算を行った。</p>
<p>南湖県有地 (報告書86 頁)</p>	<p>【指摘事項】 現在の評価額は46,415m²で139 百万円(約3千円/m²)である が、平成21年の入札時の最低 売却価格は31,877m²で10.1 百万円(317円/m²)と比較すると 9.5倍高く、実態とかけ離れた 評価額となっているため、「公 有財産評価替え要領」第9に基 づいて、評価額を見直すべきで ある。</p>	<p>平成25年3月31日付けの公有財 産評価替えにおいて、近傍類似地 の固定資産評価額に基づいた評 価額とせず、「公有財産評価替 え要領」第9により、平成21年 入札時鑑定評価方式に基づく評 価額計算を行った。</p>
<p>会津若松建 設事務所(旧 県営住宅敷 地) (報告書94 頁)</p>	<p>【指摘事項】 入札時の予定売却価格(約19 百万円)に対して現在の評価額 (約59百万円)は3.1倍と実 態とかけ離れた評価額となっ ているため、「公有財産評価替 え要領」第9により予定売却 価格に基づき評価額を見直す べきである。</p>	<p>平成25年3月31日付けの公有財 産評価替えにおいて、近傍類似地 の固定資産評価額に基づいた評 価額とせず、「公有財産評価替 え要領」第9により、平成23年 入札時鑑定評価方式に基づく評 価額計算を行った。</p>

	る。	
平上荒川県 有地 (報告書96 頁)	【指摘事項】 土地の形状や利用状況からすると、隣接する財産管理課所管の土地を合わせて総額240百万円(単価36千円/m ²)は実態からかけ離れており、道路部分や更地部分を除き、「公有財産評価替え要領」第9により、評価額を見直すべきである。	平成25年3月31日付けの公有財産評価替えにおいて、近傍類似地の固定資産評価額に基づいた評価額とせず、「公有財産評価替え要領」第9により、雑種地近傍地比準方式による雑種地補正を行った。
田島高等学 校(旧田島 高校実習畑 用地) (報告書99 頁)	【指摘事項】 平成22年3月の評価替えで評価額が約427.8百万円から約27.5百万円と大幅に引き下げられているが、実勢価格を踏まえると、従前の評価額には誤りがあった可能性が高いため、従前の評価額が適切であったかどうか再確認し、誤りがあった場合には再発防止策を検討することが望ましい。	平成22年度の評価替えの際の財産台帳評価額算出時の単価の入力ミスが確認された。 平成25年3月31日付けの公有財産評価替えにおいて、近傍類似地の固定資産評価額に基づいた評価額とせず、「公有財産評価替え要領」第9により、雑種地近傍地比準方式による雑種地補正を行った。
県南建設事 務所(砂防 環境整備事 業用地) (報告書119 頁)	【指摘事項】 平成22年3月の評価替え前の評価額には造成費等が含まれていたとのことだが、「公有財産評価替え要領」によらずに評価額を算出していたことになるため、公有財産の評価額決定に係る手続を再検証し、今後は適正な評価が行われるようにすべきである。	平成25年3月31日付けの公有財産評価替えにおいて、評価額に造成費等を含めることをせず、「公有財産評価替え要領」第5の(2)により、近傍類似地の固定資産評価額に基づく評価額計算を行った。
かもしか救 護舎 (報告書126 頁)	【指摘事項】 農林総務課所管の財産として整理されるべきものが、財務課所管の財産として県有財産台帳に登録されていた。	所管課で確認作業を進めた結果、当該目的で固定資産台帳に登録すべき資産がないことを確認した旨報告があったことから、当該台帳を含めて整理を行った。

(監査総務課)